

## 情報提供事項

体名：社団法人いわき青年会議所

担当者：丹野 知・渡邊大輔

連絡先：0246-24-0780

### <項目>

地域防災マニュアルの見直しについて

### <内容>

今後、社協の役割、各地域のボラセンの立ち上げ、各ボランティア団体の対応など有事の際のパートナーシップを結ぶべきである。震災発生時各ボラセンは炊き出しをしながら取りにこれない独居老人などへ支援する体制を取りまとめました。実際には個人情報保護の観点から、住所を教えてもらえず物資を配ることができなかった。地域防災計画の見直しを行っているのはわかるが、地区の行政嘱託員、民生児童委員まで避難したため包括支援センターのスタッフが孤軍奮闘している地区もあった。あくまで公益法人やボランティアによる支援センターを立ち上げるべきでは？

ちなみに JC の物資はロクに飯も買いにいけなかった地区包括センターのスタッフも恩恵をうけていました。

その他資料として

「中越発、協働型災害ボランティアセンターの仕組み」  
を FAX させていただきます。



# 中越発、協働型災害ボランティアセンターの仕組み —東日本大震災ボランティアバックアップセンターを例に—



(社)中越防災安全推進機構 地域防災力センター 諸橋和行, 河内毅, 中野雅嗣, 北村育美

## 1 提言ポイント ~災害ボラセンの意義づけを転換しよう~

これまでの災害ボラセン ⇒ ボランティアを確保し、作業を割り振り、派遣する仕組み

これからの災害ボラセン ⇒ 「民」の力を結集し、機能させる仕組み

- 災害発生時は、ボランティアの力だけでなく、地域内の様々な団体・機関がそれぞれの得意技を発揮し、連携・協力して復旧・復興支援活動を行うことが求められる。
- しかし、実際は、個々の団体・機関がそれぞれの判断と流弊でバラバラに活動を実施。結果として、支援内容が重なり、回避できる問題や困難に遭遇したりするなど、支援の効率性や効果が低下することになる。
- 各団体・機関が「連携して」「協働して」と言うのは簡単だが、自然発生的には無理。前もって「仕掛け」「仕組み」がないと機能的には動かない。
- そのための仕組みとして、災害ボランティアセンターを位置づけよう。

## 2 奇跡のセンター ~機能が異なる2つのボラセン~

東日本大震災の発生を受け、長岡市(ながおか市民防災センター)において2つのボラセンを設置した。

### ■東日本大震災ボランティアバックアップセンター(東日本大震災VBUC)

- ◆ 東日本大震災の被災地で支援活動を行う団体等に対して、長岡を拠点に、救援物資の補給、情報の集約・発信、支援者のコーディネート、ノウハウの提供等を行う。
- ◆ 平成23年3月17日 9:00 設置
- ◆ 社団法人中越防災安全推進機構が中心となって、関係団体と設置・協働運営

### ■長岡災害支援ボランティアセンター

- ◆ 東日本大震災に伴う福島県からの避難者を受け入れる避難所が長岡市内に開設されたことに伴い、避難者の支援活動を行うボランティアの調整(確保・確認・派遣)を行う。
- ◆ 平成23年3月18日 14:00 設置
- ◆ 長岡市社会福祉協議会が中心となって、関係団体と設置・協働運営

## ■2つのボラセンの特徴 ~なぜ「奇跡のセンター」なのか~

- 機能が異なる2つのセンターを同一の体制で運営。
- 行政等から指示または依頼されたわけではなく、地域の様々な団体・機関が自主的に参加・参画し、その場で協議して最も良い運営方法を選択。

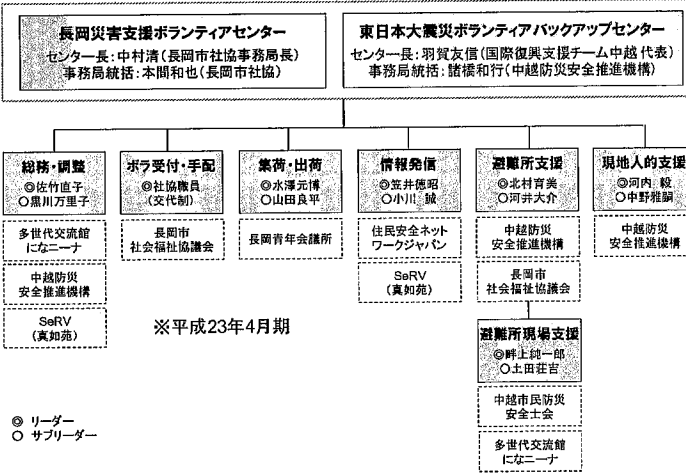


図1 東日本VBUC及び長岡VCの実施体制

## 3 東日本大震災VBUCの実績 (第一次活動期)

### ■ボランティアの確保・派遣

- ◆ 活動期間 3月19日~6月16日 (91日間)
- ◆ 総登録者数 1,644人 (長岡市民に限定)
- ◆ 延べ活動人数 3,755人
- ◆ 日最大活動数 124人 (4月3日) このほか、センターを介さない個人ボランティアや団体ボランティアも多数あり!
- ◆ 日平均活動数 41.1人



### ■支援物資の収集・搬送

- ◆ 活動期間 3月18日~5月24日 (68日間)
- ◆ 延べ入荷数 2,708件
- ◆ 出荷件数 158回 (45日)
- ◆ 出荷重量 169.4トン 避難者が直接取りに来たケースも多数あり!



### ■マスコミ報道

- ◆ 新聞記事 計27回 (6月末時点・地元紙)
- ◆ テレビ報道 15回程度 (被災地での放送含む)

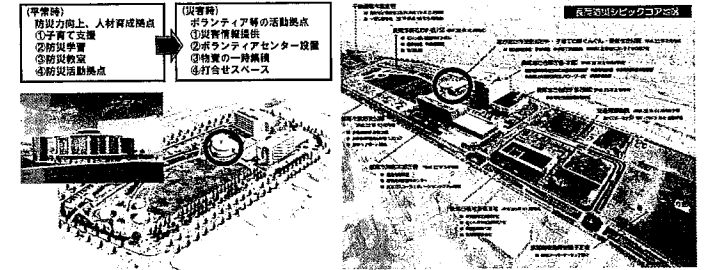
### ■東日本大震災VBUC活動基金

- ◆ 募金総額 2,682,998円(9月末時点)
- 学生国際協力団体USAY
- 独立行政法人 国際協力機構
- 長岡市小国町相沢集落、八王子集落
- 長岡市市場運営協議会
- 長岡市消費者協会
- 長岡ライオンズクラブ
- 長岡商工会議所女性会ビーナズネット
- 新潟アピの会
- 美沢4丁目町内会
- 悠久社送付会社
- NPO法人 市民活動センター
- NPO法人 多世代交流館になーな
- その他 個人多数



## 4 東日本大震災VBUCへの布石 ~なぜ奇跡が起きたのか~

### ■理由その1 災害対応拠点(ながおか市民防災センター)が整備された



### ■理由その2 平時から関係者で議論し、顔の見える関係づくりを進めていた

## 5 被災時対応検討会 (平成22年度)

### ■目的

- ◆ 災害発生時におけるスムーズな被災地支援活動を目指して、関係各機関の役割を明確にし、緩やかなネットワークを構築する。

### ■検討会のポイント

- ◆ 中越地震の時に災害支援活動に関わった団体・機関に声をかけ、当時の活動状況を報告しあい、連携・協働することの必要性を共有・実感するとともに、今後のあるべき姿に向けた議論を行った。
- ◆ キーマンが普段から顔の見える関係をつくることで、互いに助け合える状態を作り出した。
- ◆ 行政主導ではなく、民(中越防災安全推進機構)が事務局となって主導した。
- ◆ 定期的に議論を重ねた(毎月1回ペース)。

### ■主な決定事項

- ◆ 長岡市における災害ボラセンは、長岡市社協を主体として、各種団体、個人ボランティア等の協力を得て、協働型で運営。
- ◆ 災害ボラセンは公設民営。場所は行政が用意。
- ◆ 社協と長岡市がボラセン設置の協議に入った時点で中越防災安全推進機構を通じて各メンバーに連絡。
- ◆ 都合がつくメンバーがながおか市民防災センターに参集し、今後の方針や対応を検討。
- ◆ 長岡の周辺地域が被災した場合、ながおか市民防災センターをバックアップ基地(拠点)とし、現場に実働部隊を派遣する仕組みとする。

### ■参加メンバー

- ・ (社福)長岡市社会福祉協議会
- ・ (社)中越防災安全推進機構
- ・ (社)長岡青年会議所
- ・ NPO住民安全ネットワークジャパン
- ・ NPO多世代交流館になーな
- ・ NPOながおか生活情報交流ネット
- ・ 中越市民防災安全士会、
- ・ 長岡市国際交流センター
- ・ 日越コミュニティセンター
- ・ 長岡市(危機管理防災本部)

### ■討議内容の要点(抜粋)

- 合併した周辺地域が被災した際は、防災センターがバックアップ基地にならばいい。防災センターにコア拠点を作り、現地に実働部隊を派遣する。
- 場所と統括責任者を決めておき、後は現場対応。基礎の部分だけは共有しておく。
- 中越では支援をした人が復興に携わり、事業メニュー作りが大きく関わった。一連の流れをネットワークで考えた方が長岡らしい。
- 顔の見える人のところに各々から連絡が来る。ここにいるメンバーが全国ネットワークを持っていることが一番の防災力。
- 地域防災計画に記載されている最低限のことは共有した方がいい。
- ツイッターから情報を収集できるスキルを関係者が身につけておく必要がある。
- 地域に埋もれている有資格者(助産師など)に活躍の場を提供する必要がある。
- 各分野で活躍できるコーディネーターと、分野をまたぐスーパーバイザーを育成する必要がある。
- 災害時にだれがどのように動くのか、誰がどのような情報を持っているかを共有し、互いに助け合える状態を作っておくことが大事である。
- ボラセンが全部抱え込むのは現実的ではない。コアとなる部分は必要だが、外と連携することも必要であり、外を受け入れるノウハウも必要となる。
- 「こんな人に来てほしい」「こんな支援が必要」と

## 6 東日本大震災VBUC設立へ ~被災時対応検討会の成果~

### ◆3月15日(震災4日目)

中越防災安全推進機構より各メンバーに連絡。参集可能なメンバーが長岡市危機対策本部に集合(17:00)、今後の対応を協議。被災地でのボランティア活動をバックアップするためのボラセンをながおか市民防災センターに整備する方針とし、長岡市社協と協議すること。

### ◆3月16日(震災5日目)

社協では、長岡市が被災していない状況でのボラセン設置は想定外であり、対応を即断できず。社協の状況を把握しつつ、検討会メンバーで東日本VBUCを設立することとし、中越防災安全推進機構より各メンバーに連絡。

### ◆3月17日(震災6日目)

ながおか市民防災センターにおいて、東日本VBUCを設立(9:00)。参集したメンバーで体制・役割を決め、被災地支援活動を開始。

### ◆3月18日(震災7日目)

福島県からの避難者のための避難所の開設に伴い、社協を中心に、同場所に長岡VCを設立(14:00)。検討会メンバーを中心に、2つのセンターを一体的に運営することを決定。

### ◆3月19日(震災8日目)

2つのセンター共通のホームページを開設。本格的に活動を開始。

### ■協働型ボラセン設立のポイント

- 被災時対応検討会のように、平時からキーマンどうしが顔の見える関係を築くための場をつくり、それぞれが当事者として議論を深めること。  
⇒ 事前の準備なしでは協働型ボラセンは不可能
- 官と民の中間的な仕掛け人の存在がカギ。中越防災安全推進機構のような中間的な団体が仕掛け人(事務局)となって、社協、NPO、長岡市、コミセンなどがフラットな立場で関与・議論したからこそ効果的に機能した。  
⇒ 行政主導では困難、公という立場が欠かせない